

2015年11月10日

各位

オリックス株式会社
VINCI Airports S.A.S.

関西・大阪（伊丹）両空港の特定空港運営事業等における優先交渉権者の選定に関するお知らせ

オリックス株式会社（本社：東京都港区、社長：井上 亮）および VINCI Airports S.A.S.（本社：フランス、会長：ニコラ・ノトベール、以下「ヴァンシ・エアポート」）は、両社を中核企業とするコンソーシアム（以下「本コンソーシアム」）が、2015年11月10日付で、新関西国際空港株式会社（本社：大阪府泉佐野市、社長：安藤 圭一、以下「NKIAC」）が実施する「関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等」（以下「本事業」）における運営権者の選定手続きにおいて優先交渉権者に選定されましたので、お知らせします。

1. 本コンソーシアムの優先交渉権者選定の経緯と今後の流れについて

日本政府がその株式の100%を保有するNKIACは、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」および「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」に基づき、NKIACが実施する本事業における運営権者の選定手続きを実施しております。

本コンソーシアムは、2015年6月12日に本事業の運営権者選定にかかる一次審査を通過し、同年9月18日に二次審査書類を提出してNKIACの審査を受けておりましたが、同年11月10日にNKIACから本事業における運営権者の優先交渉権者として選定されました。

これを受け、オリックスおよびヴァンシ・エアポートは、同年11月中にその他の本コンソーシアムの構成企業と共に、NKIACとの間で本事業に関する基本協定書を締結し、同年12月を目処に基本協定書に基づき特別目的会社（合弁会社）（以下「本運営権者」）の設立を行うことを予定しています。その後、本運営権者が、同協定書に従いNKIACから本事業に係る運営権の設定を受けただうえで、NKIACとの間で公共施設等運営権実施契約（以下「実施契約」）を締結し、2016年4月1日より運営権者として本邦初の本格的な空港コンセッション事業である本事業を遂行する予定です。

2. 本事業の内容等

(1) 本事業の概要

本事業の事業期間は、2016年4月1日から2060年3月31日までの44年間を予定しています。本事業においては、NKIACおよび関西国際空港土地保有株式会社（以下「KIALC」）が空港用地および施設の所有を継続し、本運営権者は、NKIACより「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく運営権の設定を受けて、関西国際空港および大阪国際空港のそれぞれについて航空系事業（滑走路等の運営・維持管理）および非航空系事業（ターミナルビル等の運営・維持管理）双方の運営を行い、本事業からの損益は原則として本運営権者に帰属することになります。ただし、航空管制業務、税関・出入国管理・検疫業務およびNKIACが行う鉄道事業は本運営権者の事業の対象外となります。

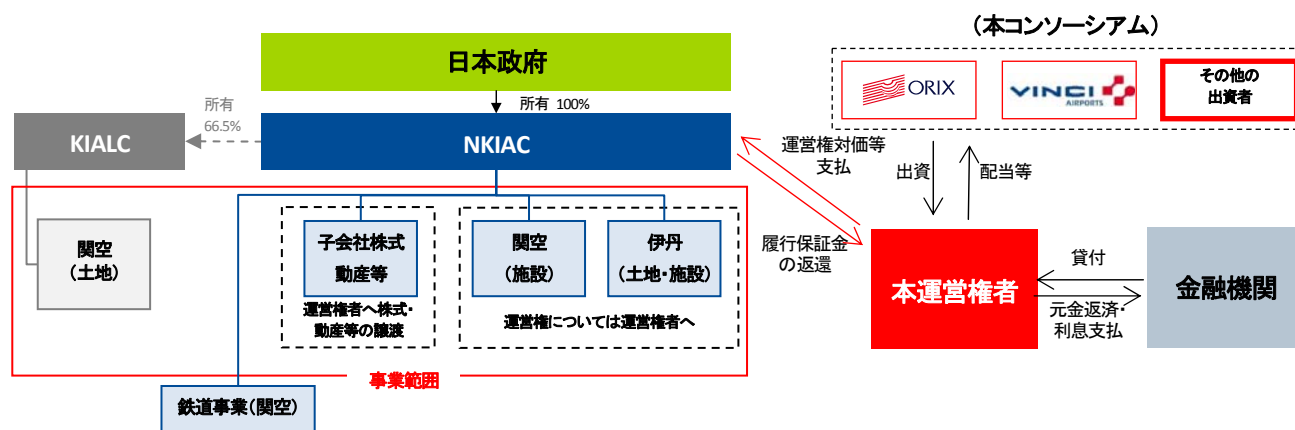
本運営権者は、実施契約に基づき、本事業開始時点において、NKIACに対し、履行保証金および株式・動産等の譲渡対価を支払う予定です。また、本事業期間中、NKIACに対して、運営権対価および収益連動負担金、その他固定資産税等負担金（NKIACおよびKIALCが負担する固定資産税および都市計画税等）および許認可等費用負担金（NKIACが負担する許認可費用等）を支払う予定です。

オリックスは本コンソーシアムの代表企業として、主に経営企画、財務、人事、コンプライアンス、非航空マーケティング部門を管掌し、経営面を主導します。また、国、地方公共団体、関西経済界および周辺住民との対話に努め、民間企業として創意工夫・ダイナミズムと公共インフラの担い手としての社会的責任のバランスをとりつつ、両空港の継続的な発展に貢献します。加えて、オリックスグループの商業施設開発や運営事業の実績、ノウハウ、取引先ネットワークを活用して、ヴァンシ・エアポートのトータルコーディネートのもと、ターミナルの営業収益の拡大に努めます。

ヴァンシ・エアポートは世界的に実績のある空港オペレーターとして、主に日々の空港運営、航空マー

ケティング、技術、安全推進部門を管掌し、安全性と空港機能を維持しつつ、事業の成長、効率化、国際的競争力の強化を担います。ヴァンシ・エアポートは自社で有する効率的な空港運営のノウハウ、航空会社との営業上のリレーションシップ、航空営業とターミナル営業を統括した一体的なマーケティング強化により、両空港の潜在力を引き出し、航空需要の拡大、収益性の向上に努めます。

(参考) 本事業のストラクチャー概要



(2) 合弁会社 (本運営権者) の概要 (設立時点)

(1) 名称	未定
(2) 所在地	未定
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等
(5) 資本金	1,250 百万円 (予定)
(6) 設立年月日	2015 年 12 月 (予定)
(7) 決算期	3 月末日 (予定)
(8) 純資産	2,500 百万円 (予定)
(9) 総資産	2,500 百万円 (予定)
(10) 出資比率	オリックス 50%、ヴァンシ・エアポート 50% (予定) (注1)

(注1) 本事業の開始までに、オリックスおよびヴァンシ・エアポート、ならびにその他の出資者に対する第三者割当による新株発行により、増資する予定です。

(3) 合弁会社 (本運営権者) の業績等の見通し

決算期	第1期 (2016年3月期)	第2期 (2017年3月期)	第3期 (2018年3月期)	第4期 (2019年3月期)
総資産	260,000 百万円	1,710,481 百万円	1,681,154 百万円	1,649,564 百万円
営業収益	— (注1)	168,491 百万円	172,295 百万円	178,915 百万円

(注1) 合弁会社の事業は、2016年4月1日より開始される予定であるため、第1期(2016年3月期)の営業収益は記載しておりません。

(注2) 本業績等の見通しは、現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づく将来予測であり、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢の変化等の様々な要因により、実際の業績等と本開示内容における見通しとは異なる可能性があります。

3. 本運営権者の経営ビジョンおよび経営使命

(1) 経営ビジョン

本運営権者は、アジア太平洋地域の航空業界における先駆者として世界に認知され、新たな空港運営の姿を創造し続けるワールドクラスの空港運営会社となることを目指します。

(2) 経営使命

- ・安全と安心を最優先に空港運営を行います。
- ・豊富な経験を活かした迅速な運営プロセスと顧客サービスで、最高の顧客満足を実現します。
- ・円滑な空港運営を通じて、地域コミュニティと地域経済の発展に貢献します。
- ・日本と関西の文化と産業の象徴となり、その魅力を世界に発信します。
- ・地域社会と調和し、環境に優しい空港であり続けます。
- ・世界レベルの専門人材を育成し、職員が働く喜びと誇りを共感する風土を醸成します。

4. 事業実施体制

(1) 本運営権者の株主構成

本事業の開始時における本運営権者の株主構成は以下を予定しています。

会社名	住所	出資比率
オリックス	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	代表企業 出資比率：40%
ヴァンシ・エアポート	12-24 rue Louis Blériot 92500 - Rueil-Malmaison, France	オペレーター 出資比率：40%
その他の株主	—	出資比率：合計 20%

オリックスおよびヴァンシ・エアポート以外に、関西に拠点を置く企業や金融機関を中心に 30 社が出資予定者となっており、本運営権者の設立までに確定する予定です。

本運営権者への出資予定者は、以下のとおりです。(順不同、敬称略)

株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪電気鉄道株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社ジェイティービー、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構

代表企業であるオリックスと空港オペレーターであるヴァンシ・エアポートは、対等なパートナーとして、相互に最大の議決権保有比率を保有すると共に、両社の持分合計で議決権の過半数を維持する方針です。

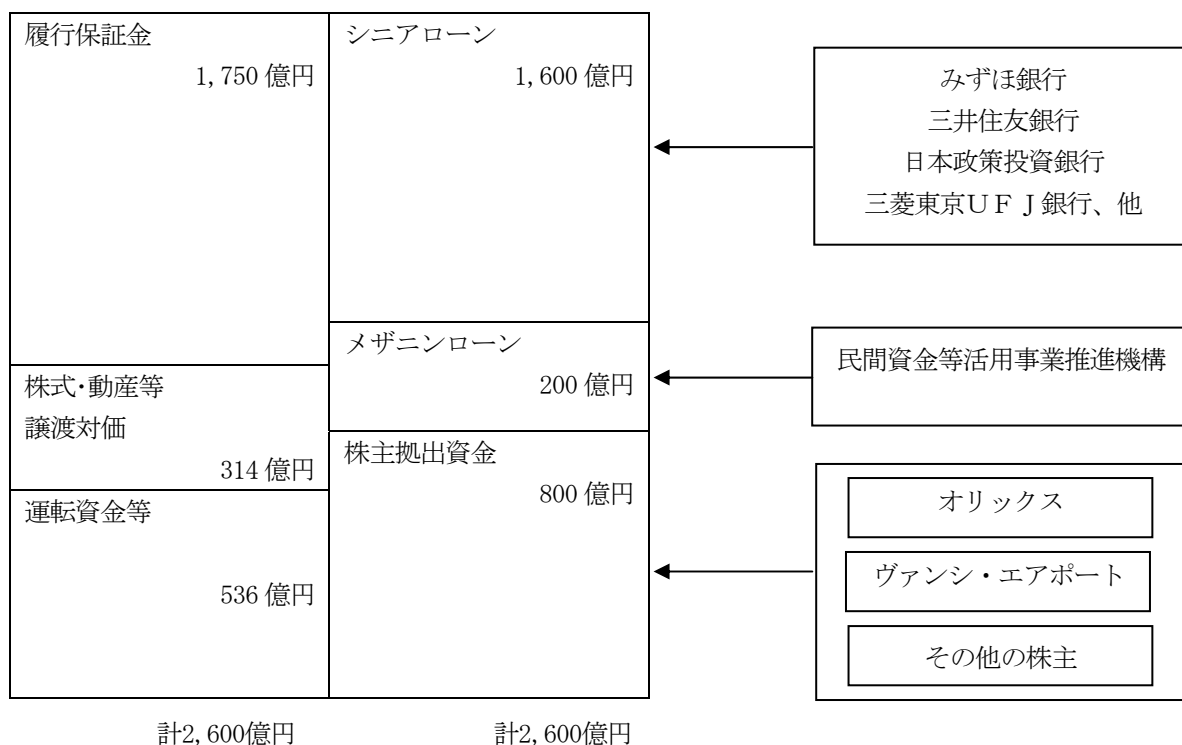
(2) 本運営権者の設立および体制

本事業を実行するため、オリックスおよびヴァンシ・エアポートが本運営権者を設立し、本コンソーシアムによる出資が行われます。本運営権者は、日本法に準拠し設立される株式会社とする予定です。

オリックスおよびヴァンシ・エアポートは、それぞれ本運営権者の代表取締役社長および代表取締役副社長を派遣する予定です。

(3) 資金調達

本運営権者は、本事業の目的、両空港の長期にわたる安定的な経営・運営、適切な設備投資・維持管理の実施等のため、本事業の開始時点までに、以下の通り資金調達を行う予定です。



運営開始時点における資金調達必要額は 2,600 億円を想定しています。かかる資金調達額の約 30%にあたる 800 億円を、オリックス、ヴァンシ・エアポート、その他の本コンソーシアム構成員が拠出する予定です。

外部借入れについては、44 年間という本事業の事業期間を考慮の上、シニアローンは 30 年間にわたる長期安定的な借入れを行う予定です。また、メザニンローンは、民間資金等活用事業推進機構より 35 年満期の超長期の資金を確保します。

5. 運営権対価等

本事業の運営に当たり本運営権者が NKIAC に対して支払う履行保証金、運営権者譲渡対象資産譲渡対価（株式・動産等譲渡対価）、運営権対価および収益連動負担金の概要は以下の通りです。また、本事業期間中、NKIAC に対して、固定資産税等負担金（NKIAC および KIALC が負担する固定資産税および都市計画税等）および許認可等費用負担金（NKIAC が負担する許認可費用等）を支払う予定です。

①履行保証金の額	175,000,000,100 円 (履行保証金は事業期間にわたり返還され、当初 5 年間については合計 560 億円が返還されます。)
②運営権者譲渡対象資産譲渡対価 (株式・動産等譲渡対価)	31,400,000,000 円
③運営権対価の額	年額 37,275,000,000 円
④収益連動負担金	毎事業年度の一定の収益のうち 1,500 億円を超える部分の 3% (本運営権者の株主に還元可能な資金の一定範囲内)

6. 事業実施方針

(1) 航空系事業

日本を取り巻く旅客需要は今後、堅調に拡大していくとともに、海外旅行に出かける人の属性の多様化、リピーターの増加、海外旅行に関する新しいウェブサービスの登場などによって、益々の多様化が見込まれます。同様に、旅客ニーズに対応すべく、エアラインが提供するサービスも、LCCの台頭をはじめ、大きく変化していくことが予測されます。関西国際空港は需要機会を捉えLCCの誘致に成功し、アジア圏に広いネットワークを構築することで、成長を遂げてきました。本運営権者は、今後のさらなるニーズの多様化に鑑み、NKIACの実績を受け継ぎながら、より一層マーケティング機能を強化することで、事業機会を最大化していくことを目指します。そして、両空港が今後の関西の観光業、その他産業発展のフラグシップとして機能し、地域社会に貢献していくことを目指します。

エアライン、旅客などへのマーケティングに当たっては、直接的なコミュニケーションの機会の増加に留まらず、空港施設に対する適切な設備投資を行います。他空港、他の輸送モードとの競争環境を考慮し、関西国際空港および大阪国際空港のインフラとしての機能、競争力の維持・向上を図ります。また、空港マーケティングの実施に当たっては、関西の観光業に関わる多様なステークホルダーや地域と一体となった取組みを推進します。関係機関などと積極的に観光・航空業界について情報共有を行うとともに、現状の課題認識や、適切な旅客数の増加施策を実施してまいります。

(2) 非航空系事業

空港は地域の玄関口であり、国や地域の特色を生かした価値を提供できる存在であるとの認識を踏まえ、特にインバウンド旅客の増加が見込まれる関西国際空港と、都市部への近接性からビジネス旅客を中心に安定的な需要が見込まれる大阪国際空港という両空港において、民間としての知見や経験と、既存施設・周辺地域が有するポテンシャルを最大限に生かすことで、短期・中長期的な視点から空港施設の利用を促進する施策を推進し、関西の地域産業・観光業の発展や新たなビジネス機会の創出に貢献することを目指します。

また、空港が効率的な移動・輸送拠点としての機能のみならず、旅客、送迎客、エアラインや構内営業者の従業員などのあらゆる空港利用者のニーズに対応していくことが求められているという観点から、旅客の来港から搭乗、駐車場や宿泊施設に至るまでの空港全体における全てのオペレーションの最適化に総合的に取り組むことによって、空港利用者の利便性・快適性を向上し、非航空系事業における営業収益の増大を図ります。

空港全体における効率化においては、個別のプロセス毎に対応した施策だけでなく、プロセス全体を捉えた複合的な施策の導入が不可欠です。全ての空港利用者が効率的かつ快適に空港を利用できるよう、①搭乗手続きの最適化、②レイアウトの見直し、③店舗構成の最適化という3つの柱からなる施策を実施していきます。

各種施策の実施に当たっては、NKIACにおける既存の計画も踏まえた上で、その時々々の外部環境や施策の浸透状況を見極め、職員と一体となって計画を立案し、適切なタイミングで段階的に取り組めます。施策の導入後においても、施策の効果の定着・最大化に向けて取組みを継続していきます。

(3) 安全・環境対策、地域共生

本運営権者は、国内初の民間による本格的な空港運営事業であることを踏まえ、運営の初期段階から地域における自治体・企業・住民などのさまざまなステークホルダーと連携し、共生していくための良好な関係を構築します。また、世界水準の先進的な環境対策を導入し、地域に配慮した空港運営に積極的に取り組んでいきます。

本コンソーシアムは、関西国際空港および大阪国際空港の人流・物流拠点としての重要性、公共インフラとしての重要性を踏まえ、保安検査機能の強化、警備体制の構築、設備の維持・運用管理

などに注力します。空港の安全な運営および設備の適切な維持管理のために、法令等の遵守および既存の安全水準の担保に加え、安全管理計画を策定し、適切な実施体制を整備することにより、空港利用者および運営従事者の安全・安心の確保に万全を期します。

また本コンソーシアムは、関西国際空港および大阪国際空港が、周辺の地域社会の一部であると同時に、関西の経済活性化において非常に重要な役割を担う公共インフラであると強く認識しています。本運営権者は、両空港が地域の「賑わい創出」や「教育文化交流」に貢献し、地域の方々の新たな交流機能の拠点となるような施策を導入し、関西経済圏へ貢献していきます。

本運営権者は、法令に基づく騒音対策を実施するとともに、NKIAC が現在推進している環境方針「スマート愛ランド推進計画」「エコエアポート推進計画」など環境対策事業を継続します。現在の高い計画水準を維持しつつ、ヴァンシ・エアポートおよびオリックスグループの有する実績と知見を最大限に活用することで、環境管理水準の一層の向上を図ります。

7. ヴァンシ・エアポートの概要

(1)	名 称	VINCI Airports S.A.S.		
(2)	所 在 地	12-14 rue Louis Blériot 92500 Rueil Malmaison, France		
(3)	代表者の役職・氏名	Nicolas NOTEBAERT Chairman of VINCI Airports		
(4)	事 業 内 容	空港の開発・運営管理		
(5)	資 本 金	389 百万ユーロ (2014 年 12 月末現在)		
(6)	設 立 年 月 日	1996 年 11 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	Vinci Group 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	オリックスと当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	オリックスと当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	オリックスと当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は、オリックスの関連当事者には該当しません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位: 百万ユーロ)			
	決算期	2012 年 12 月期	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期
	連 結 純 資 産	172	570	677
	連 結 総 資 産	304	4,037	4,300
	1 株 当 たり 連 結 純 資 産	—	—	—
	連 結 売 上 高	86	221	621
	連 結 営 業 利 益	17	147	205
	連 結 経 常 利 益	11	115	91
	親会社株主に帰属する当期純利益	9	114	88
	1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	—	—	—
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

(注1) 1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益、1株当たり配当金については、非上場会社のため記載しておりません。

8. 今後の日程

(1) 基本協定書締結日	2015年11月(予定)
(2) 合弁会社(本運営権者) 設立日	2015年12月(予定)
(3) 実施契約書締結日	2015年12月(予定)
(4) 運営権者による 本事業開始日	2016年4月1日(予定)

9. 今後のオリックス連結業績の見通し

本事業は、2016年4月1日の開始を予定しているため、2016年3月期のオリックス連結業績に与える影響は軽微であります。また、現時点では2017年3月期以降のオリックス連結業績に与える影響は未定です。

以上

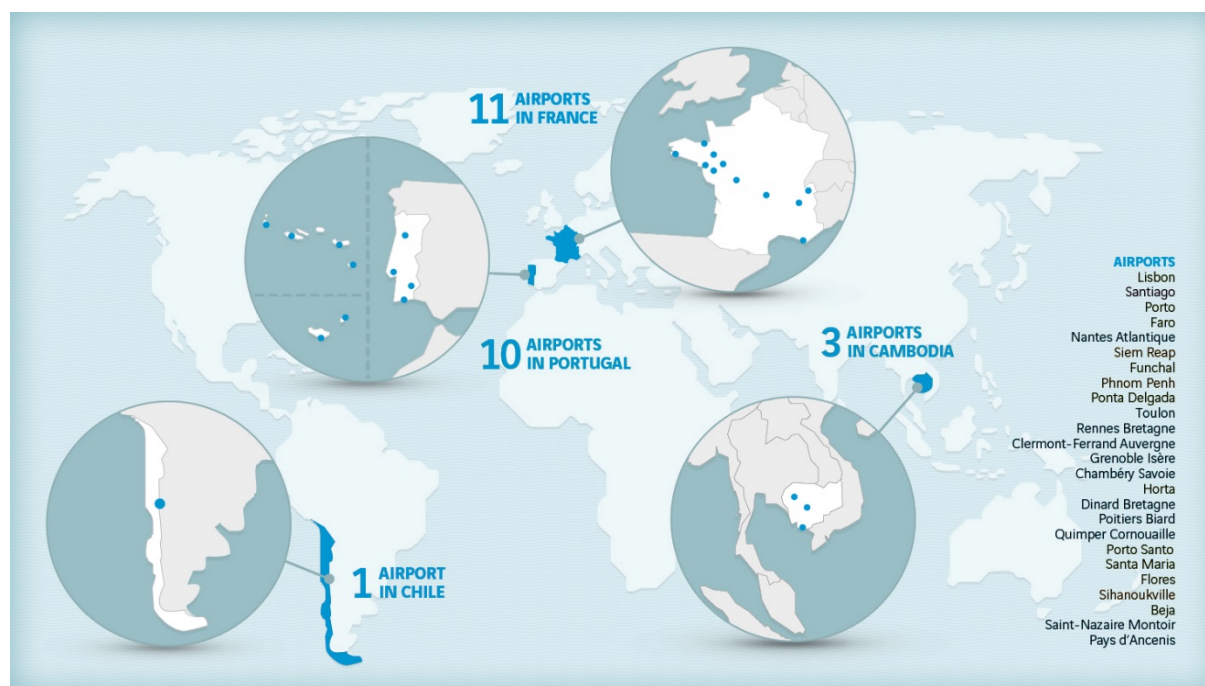
＜本件に関するお問い合わせ先＞
オリックス株式会社 グループ広報部
似内・堀井 TEL：03-3435-3167
ヴァンシ・エアポート広報代理 エデルマン・ジャパン株式会社
加藤・北川・佐藤 TEL：03-4360-9000

(ご参考) ヴァンシ・エアポートについて

概要：

- 欧州、アジア、南米 3 大陸で 25 カ所の空港を運営
- 乗客数：4,700 万人超（2014 年）
- 従業員数：5,400 名
- 売上高：7 億 1,700 万ユーロ（2014 年）
- パリ空港公社（Aéroports de Paris/ADP）の株式の 8%を保有

ヴァンシ・エアポートは、コンセッションおよび建設分野の世界的企業であるフランスの企業グループ、ヴァンシの子会社であり、国際的な空港事業におけるリーダーとなる企業です。ヴァンシ・エアポートは世界 25 カ所の空港の開発と運営を行い、このうち 11 カ所はフランス、10 カ所はポルトガル（年間 1,800 万人が利用するリスボンのハブ空港を含む）、3 カ所はカンボジア、そして 1 カ所はチリにあります。



この空港ネットワークには 100 社を超える航空会社が乗り入れています。2014 年には年間 4,700 万人の乗客が利用しており、同年には 7 億 1,700 万ユーロの売上高を計上しています。

ヴァンシ・エアポートは、包括的なインテグレーターとしての知見と、プロフェッショナリズムあふれる 5,400 名の従業員を有し、豊富な投資能力、国際的ネットワーク、および既存空港インフラストラクチャの運営最適化、施設拡充、そして新規建設における専門的な知識を活用することで、空港の開発、資金調達、建設、および運営を行っています。

2015 年初めには、ヴァンシ・エアポート、パリ空港公社（Aéroports de Paris）、およびアスタルディ社（Astaldi）の連携によるコンソーシアム「ヌエヴォー・ピューダユエール（Nuevo Pudahuel）」が設立され、サンティアゴ・デ・チレ市（チリ）のアルトゥーロ・メリノ・ベニテス国際空港の運営権をチリ政府から与えられました。2014 年の利用客数は 1,610 万人にのぼり（うち約半数は国外からの乗客）、南米第 6 位の規模を誇ります。ヌエヴォー・ピューダユエールは、2015 年 10 月 1 日から 20 年間にわたりアルトゥーロ・メリノ・ベニテス国際空港を運営します。

空港地域との長期的な関係構築

ヴァンシ・エアポートは、空港に関わるステークホルダーと価値観を共有することが、空港運営における成功の鍵であるという信念のもと、空港の規模の大小を問わず長期的な運営を行い、地域の発展に貢献するよう取り組んでいます。

ヴァンシ・エアポートは、空港の運営事業者であると同時に、当局が数十年という長期にわたる運営権を譲渡した投資家でもあります。経済発展の促進、地域の知名度向上、そして雇用創出など空港による経済効果は大きく、ヴァンシ・エアポートは、各空港のポテンシャルに基づき、関係当局との協力のもと事業を進めています。

空港および関連産業の発展は、密接に関連しています。

ヴァンシ・エアポートは、関係当局、サプライヤー、航空会社、観光関連の企業や団体（オフィス、代理店、ツアー業者、ホテル）、流通業、空港会社、その他関連する団体や市民の方々など、各空港のステークホルダーとの間に、バランスの取れた良好な関係を築いています。

ヴァンシ・エアポートはまた、人事管理や空港運営担当チームとの連携における優れた知見を有しており、関係当局と空港運営会社との契約の一環として、人材支援プログラムを推進しています。さらに、ヴァンシ・エアポートは、市民活動にも積極的に参加しています。

各空港や地域は、それぞれ異なった特徴を持っているため、ヴァンシ・エアポートは、トラフィックの特性や、空港周辺の経済発展の機会など、各々の特性に合わせたアプローチを取っています。地域のニーズを重視し、多くの場合、地域の関係者をアドバイザーとして招き、新たなイニシアティブの策定に協力を求めています。

また、空港に新たな路線が就航するごとに、継続的に利用客を迎えることができるよう、当局の観光担当部署と協力しています。空港は地域の魅力を発信する機会になりうるのです。

ヴァンシ・エアポートは、関西、そして日本が持つ長期的な可能性に確信を持っており、今回の提案には、30名を超える専門家が約2年にわたって取り組んできました。さらに、このプロジェクトに向け、東京に事務所を開設しています。

調和を重視した運営権の移管

2012年、ヴァンシ・エアポートはポルトガル政府から、同国内10カ所の空港の50年にわたる運営権を持つポルトガル空港公社(ANA)を買収する企業に選ばれました。ヴァンシ・エアポートは、関係当局と一般の人々に対し、社会的な貢献と、地域との調和を重視した運営権の移管を実施する旨を改めて強調しました。ヴァンシ・エアポートが運営を引き継いで以来、ポルトガルの空港は利用者数の大幅な増加(9.5%増(2014年) / リスボン空港の13.3%増を含む)を達成しています。

アジアでの20年のプレゼンス

カンボジアでは、ヴァンシ・エアポートは1995年以来業務を行い、子会社であるCambodia Airportsを通じてプノンペン、アンコール地域のシエムリアップ、およびシアヌークビルの3空港を運営しています。これらの空港はアジア域内の大都市との接続拡大を含め、同国の観光発展と経済に不可欠の役割を担っています。ヴァンシ・エアポートは現地の観光業界および経済当局と協力し、インドネシアとインドにて巡回キャンペーンを実施しています。また重慶および厦門への路線開設を通じて中国への接続も引き続き拡大しています。

カンボジアの空港は2014年も成長を続け、3つの空港を合わせた利用者数は12.8%増加しました。社会および環境的な観点からは、ヴァンシ・エアポートはカンボジアにおいて最高の国際基準に基づく運営を行って

ます。ヴァンシ・エアポートはまた Artisans d' Angkor 社に関してもカンボジア政府と関わり、工芸の職人に優れた条件でのトレーニングと雇用、そして販売ルートを提供することによって伝統的なクメール工芸に新たな命を吹き込みました。プノンペンとシエムリアップ空港の拡張工事が現在行われており、これには現地職人による作品も使われています。

ヴァンシ・エアポートアカデミー：

従業員の能力開発に向けた取り組みの一環として、ヴァンシ・エアポートは2013年に、「ヴァンシ・エアポート・アカデミー」を設立しました。ヴァンシ・エアポートのネットワークへと加入することで、キャリア開発や、プロフェッショナルとしての自己実現の機会を得ることができます。また、ネットワーク内では、知見やベストプラクティスの共有が奨励されており、例えば、ポルトガル空港公社(ANA)の買収は、ヴァンシ・エアポートの空港運営能力の更なる向上につながりました。これらネットワーク内の他の案件で得られた知見は、現在進行中のカンボジアでのプロジェクトなど、様々なプロジェクトにも応用されています。2014年のタジキスタンのドゥシャンベにおけるプロジェクトでは、各専門家が集結し、新国際線ターミナルの引き渡しを行いました。このような知見の共有は、フランス、カンボジア、そしてポルトガルなど各地で行われています。

トラフィックの開発：

航空会社の期待に応じたプロアクティブな施策

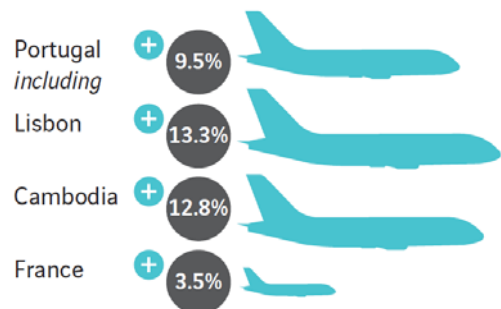
ヴァンシ・エアポートは多数の航空会社と密接に協力し、空港ネットワークを通じて見出された最良の機会を継続的に提供しています。先進的かつ正確なトラフィック予測手法とプロアクティブな施策を通じ、市場全体を大きく超える利用客数の増加をパートナー各社にもたらしています。

トラフィック開発は空港運営における主要な役割のひとつです。ヴァンシ・エアポートの地域に密着したアプローチにより、航空会社は各市場でマーケティング部門やさまざまな空港のチームから直に有意義な情報を取得することができます。また、それぞれの空港が地元の観光やビジネスとの間で確立された関係を生かし、就航する航空会社に機会を提供することができます。

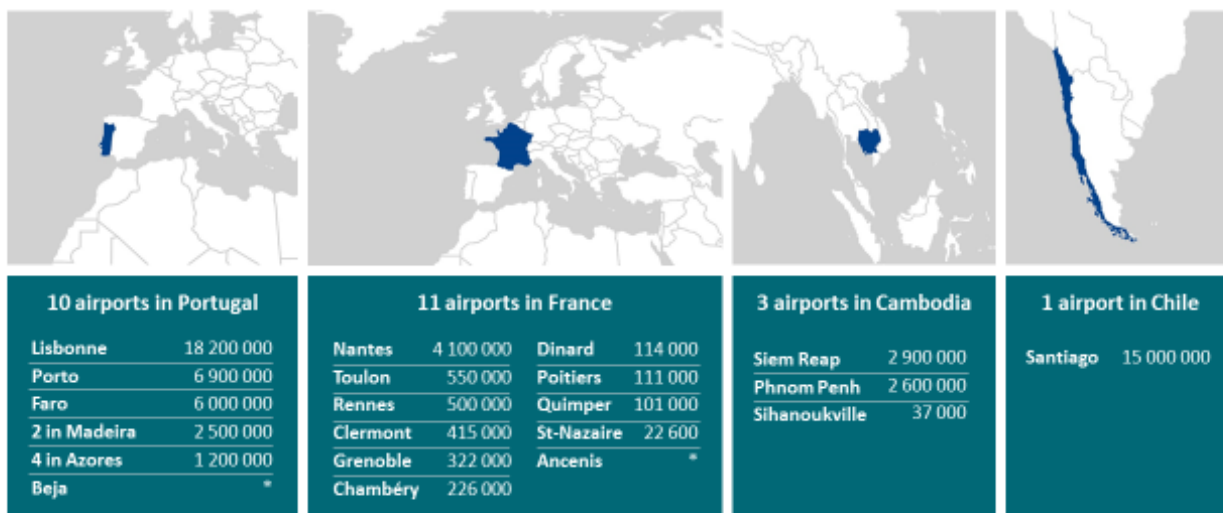
ヴァンシ・エアポートのマーケティングチームは、データを集約し、ベンチマークを確立し、またベストプラクティスを共有する専門部署を活用しています。ヴァンシ・エアポートのネットワークを通じることにより、どのような規模の空港拡張についてもシミュレーションが可能です。ヴァンシ・エアポートはこのようにしてパートナー航空会社が路線を開発するにあたり、さまざまな選択肢のうちどれが最適化を特定することができます。

Record increase in passenger traffic

VINCI Airports
+9.1% (46.8 million passengers)



KEY FIGURES 2014 TRAFFIC



* ベジヤおよびアンスニ空港はゼネラルアビエーション

最高水準のサービスを提供

ヴァンシ・エアポートは、乗客のニーズへの深い理解を元に、革新的で、利便性が高く、各空港の状況に合ったサービスを提供することにより、空港を生活のための空間にしたいと考えています。また小売企業と共に航空以外の活動も開発しています。

旅客者数が長期的には成熟化を免れないことを考慮すると、長期的に成長を促進するために航空関連以外の活動も欠かせません。たとえばヴァンシ・エアポートは運営するすべての空港において無料、無制限のWi-Fi接続を提供しています。調査によればWi-Fiへのアクセスは乗客から最も求められるもののひとつです。

ヴァンシ・エアポートは乗客全体の行動に合わせた、最大限の視認性を小売企業のために確保すると共に、旅行者には自由に行動できる時間を残すような魅力ある空間を提供しています。航空関連以外のマーケティングを専門とするヴァンシ・エアポートのチームは、フライトや乗客の内訳に関するデータを事前に提供するなど小売企業と協力しています。

ヴァンシ・エアポートは、空港内で小売業が調和の取れた、また持続可能な発展を遂げていくために、小売業者が乗客にとっての魅力的で競争力サービスを提供できるような価格設定が契約に含まれるようにしています。その結果、たとえばリスボン空港では2014年に小売活動が27%拡大しました。

プロジェクト管理の技術的ノウハウ

ヴァンシ・エアポートは、プロジェクト管理のノウハウと知識を、空港の日々の運営を通じて積み上げています。

タジキスタンではフランスとタジキスタンの両政府から、ドゥシャンベ空港に新しく建設された150万人の乗客に対応する12,000平方メートルの国際ターミナルのプロジェクト管理への支援を要請されました。この業務はVINCI Construction Grands Projetsにより行われました。フランスとポルトガルの空港から集められた専門家チームが運営準備と空港移転の両プロセスを実施し、空港引き渡しまでのトレーニングと運用試験も提

供しました。

カンボジアにおいても、ヴァンシ・エアポートはプノンペンとシエムリアップ空港に対して、それぞれ 2016 年までに 250 万人と 500 万人に対応するための拡張工事を進めています。プロジェクトの総額は 1 億ドルに上り、VINCI Construction Grands Projets により、安全を最優先し、正確なスケジュール管理のもと建設され各空港のすべての施設の能力が強化されます。

チリでは、空港の対応能力を 1,500 万人から 3,000 万人に拡大するプロジェクトも VINCI Construction Grands Projets によって推進されています。

ヴァンシ・エアポートはヴァンシ・グループの子会社である Freyssinet、Ménard 等を通じてグループの建設ノウハウを活用しています。

<http://jp.vinci-airports.com/>

Twitter : @VINCIAirports